

自己資本の構成に関する開示事項（2025年3月末）

【めぶきフィナンシャルグループ連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025年 3月末	2024年 12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	887,088	886,694
うち、資本金及び資本剰余金の額	197,881	216,478
うち、利益剰余金の額	699,665	690,410
うち、自己株式の額 (△)	1,598	20,194
うち、社外流出予定額 (△)	8,860	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	21,519	22,966
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	21,519	22,966
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	37	37
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,558	4,549
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	581	636
うち、適格引当金コア資本算入額	1,977	3,913
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	911,204	914,247
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,326	7,882
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,326	7,882
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	557	499
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	52,728	52,894
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	162	151
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	61,775	61,427
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	849,428
849,428		852,820
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,692,924	6,637,474
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	265,586	252,503
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,958,511	6,889,978
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	12.20	12.37

【常陽銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025年 3月末	2024年 12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	530,635	548,740
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	410,516	403,921
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	24,700	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	19,661	20,741
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	19,661	20,741
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	550,298	569,482
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,341	5,087
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,341	5,087
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0	7
適格引当金不足額	6,564	5,899
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	27,906	27,976
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	162	151
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,975	39,122
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	510,322	530,359
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,899,628	3,845,907
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	152,091	144,424
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,051,720	3,990,332
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.59	13.29

【常陽銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2025年 3月末	2024年 12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	525,241	543,562
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	406,254	399,875
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	24,700	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	525,241	543,562
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,262	5,021
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,262	5,021
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	6,546	5,928
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	8,552	7,523
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	162	151
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,524	18,625
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	504,716
504,716	524,937	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,895,397	3,841,599
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	150,773	142,772
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,046,171	3,984,372
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	12.47	13.17

【足利銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025年 3月末	2024年 12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	353,504	355,787
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	222,604	220,787
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	4,100	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,233	1,570
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,233	1,570
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24	1,147
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24	25
うち、適格引当金コア資本算入額	—	1,122
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	354,763	358,505
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,783	2,584
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,783	2,584
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	9	8
適格引当金不足額	58	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	25,054	25,157
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,905	27,751
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	326,857	330,754
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,701,587	2,705,924
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	87,334	83,078
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,788,922	2,789,003
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.71	11.85

【足利銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2025年 3月末	2024年 12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	352,571	354,938
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	221,671	219,938
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	4,100	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24	1,121
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24	25
うち、適格引当金コア資本算入額	—	1,096
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	352,595	356,060
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,781	2,582
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,781	2,582
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	72	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	23,818	23,585
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,672	26,167
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	325,923
329,893		
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,702,092	2,705,706
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	85,739	81,597
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,787,831	2,787,304
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.69	11.83